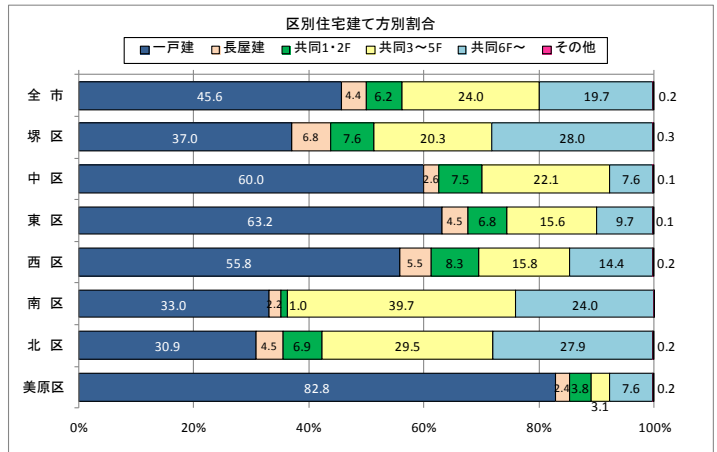


2) 建て方別住宅の状況

- 全市における、一戸建ての割合は4.5割、共同住宅の割合は5割強となっています。
- 中区・東区では一戸建ての割合が高く、人口減少が著しい南区は共同住宅が7割弱を占めています。
- 美原区では、一戸建ての割合が8割強を占めています。

図 建て方別住宅の状況

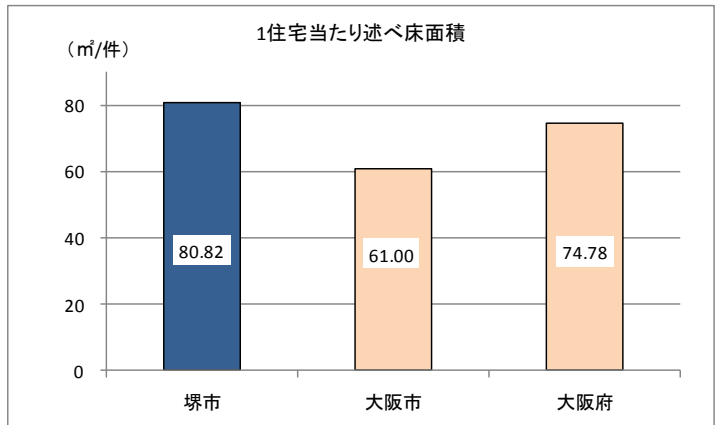


資料：国勢調査（平成22年）

3) 1住宅当たり延べ床面積

- 1住宅当たり延べ床面積は大阪府の平均を上回っています。

図 1住宅当たり延べ床面積

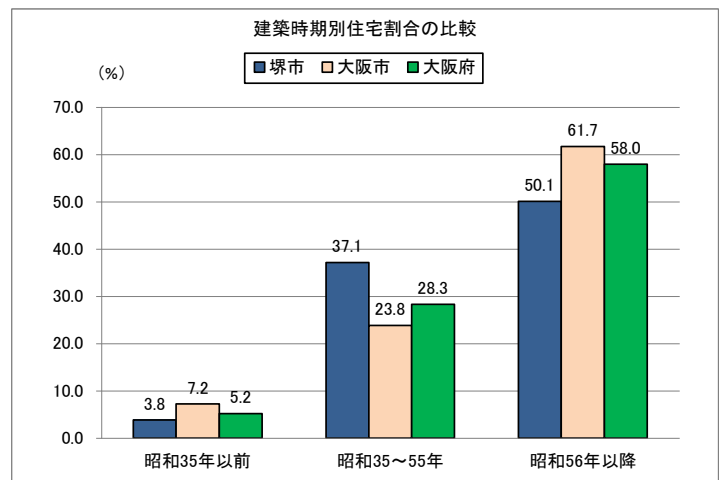


資料：住宅土地統計調査（平成20年）

4) 住宅の建築時期

- 昭和56年以降（新耐震設計基準以降）の住宅割合が約半分を占めるものの、昭和56年以前の住宅割合も約半分あり、大阪府の割合を上回っています。

図 住宅の建築時期



資料：住宅土地統計調査（平成20年）

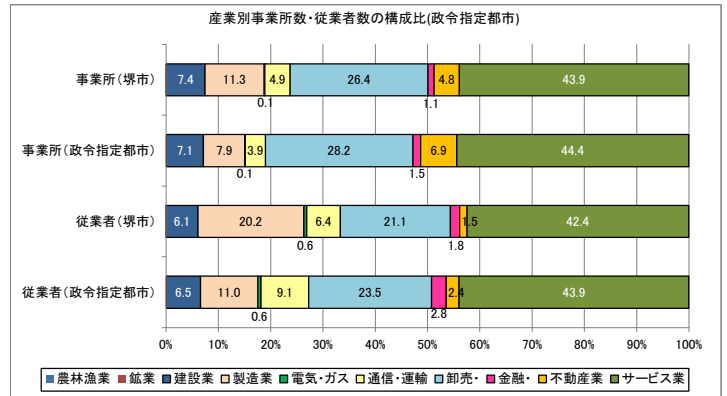
注）建築年不詳を除いているため、計は100%となりません。

④産業

1) 事業所の状況

- ・ 製造業の事業所数及び従業者数の割合が他の政令指定都市と比較して、高くなっています。

図 産業別事業所数

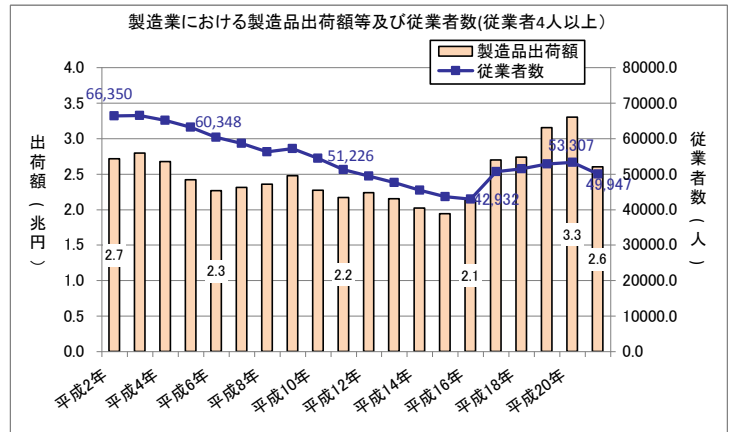


資料：事業所・企業統計調査（平成18年）

2) 製造業の状況

- ・ 本市の年間製造品出荷額は平成3年以降、減少傾向にありましたが、平成17年以降は増加し、平成21年は再び減少しています。
- ・ 製造業の従業者数は減少が続いていましたが、平成17年以降は増加し、平成21年は再び減少しています。

図 従業者数・製造品出荷額

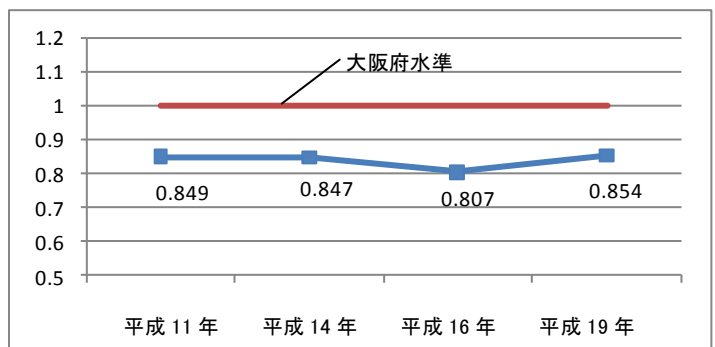


資料：工業統計調査（平成21年）

3) 小売商業の販売効率

- ・ 商業施設の面積当たりの売上効率を示す販売力指数が、大阪府水準に比べて低い状況にあります。

図 販売力指数



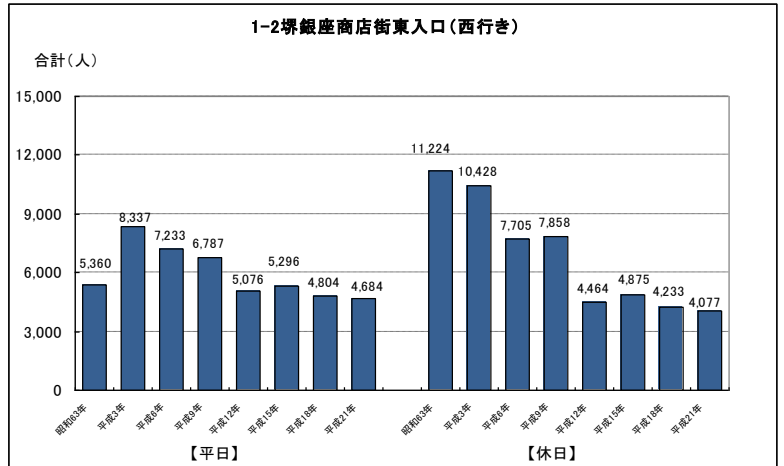
注1：販売力指数＝（堺市の小売業年間販売額÷堺市の小売業売場面積）／（大阪府の小売業売場面積÷大阪府の小売業年間販売額）

資料：商業統計調査（平成19年）

4) 堺東駅周辺地域の状況

- 堺東駅周辺地域にある堺銀座商店街通行量は平成21年では、平日4,684人/日、休日4,077人/日で平成12年以降、平日が休日を上回っています。休日の通行量は平成21年では昭和63年の36%に減少しています。
 - 堺東駅周辺地域における商店数、売場面積、従業者数、年間販売額ともに減少傾向となっています。
- 年間販売額の全市におけるシェアも減少傾向にあり、平成3年の8.1%から平成19年には4.8%となっています。

図 堺銀座商店街東入口（西行き）の通行量



※昭和63～平成6年は10時から18時、平成9～21年は11時から19時の通行量
資料：堺市全小売商業商圈動態調査（平成21年度）

表 堺東駅周辺地域の商店数・売場面積・年間商品販売額等

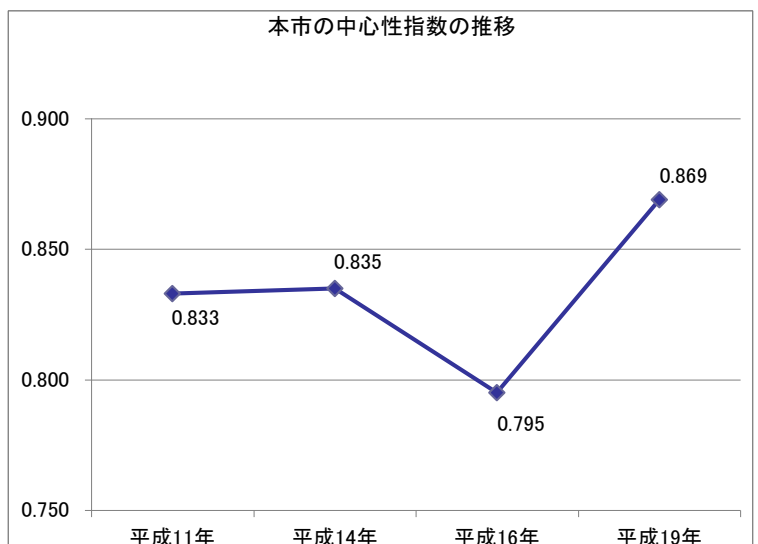
| | 平成3年 | 平成6年 | 平成9年 | 平成11年 | 平成14年 | 平成19年 |
|-----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 商店数(店) | 380 | 354 | 333 | 300 | 218 | 207 |
| 全市におけるシェア | 4.4% | 4.3% | 4.4% | 4.1% | 3.4% | 3.6% |
| (参考)全市の商店数 | 8,683 | 8,235 | 7,577 | 7,252 | 6,472 | 5,767 |
| 売場面積(m ²) | 57,036 | 55,495 | 49,140 | 46,580 | 36,497 | 43,652 |
| 全市におけるシェア | 10.0% | 9.0% | 7.8% | 7.4% | 5.3% | 5.4% |
| (参考)全市の売場面積 | 570,691 | 616,607 | 632,543 | 627,243 | 693,863 | 809,359 |
| 従業者数(人) | 2,591 | 2,384 | 1,904 | 1,903 | 1,584 | 1,329 |
| 全市におけるシェア | 6.4% | 5.6% | 4.6% | 4.3% | 3.7% | 3.0% |
| (参考)全市の従業者数 | 40,617 | 42,492 | 41,023 | 43,867 | 43,348 | 44,289 |
| 年間販売額(億円) | 698 | 614 | 522 | 436 | 341 | 373 |
| 全市におけるシェア | 8.1% | 7.5% | 6.4% | 5.6% | 4.7% | 4.8% |
| (参考)全市の年間販売額 | 8,670 | 8,218 | 8,146 | 7,812 | 7,234 | 7,828 |

資料：商業統計調査（平成19年）

5) 本市の中心性指数の推移

- 堺市の商業（小売業）が大阪府の顧客をどれだけ吸収しているかを示す中心性指数が、常に1を下回っており、郊外への大規模店舗の出店や大阪市への消費流出が続くなど、地域の商店街は厳しい経営環境となっています。

表 本市の中心性指数の推移

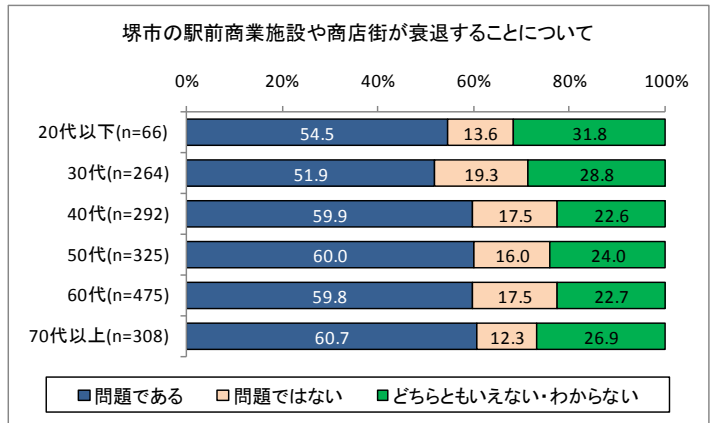


資料：大阪府「商業統計調査確報」

6) 駅前商業施設や商店街の衰退について

・本市の駅前商業施設や商店街が衰退することについて、各年代とも、「問題である」という意見が過半を占めています。

図 本市の駅前商業施設や商店街が衰退することについて

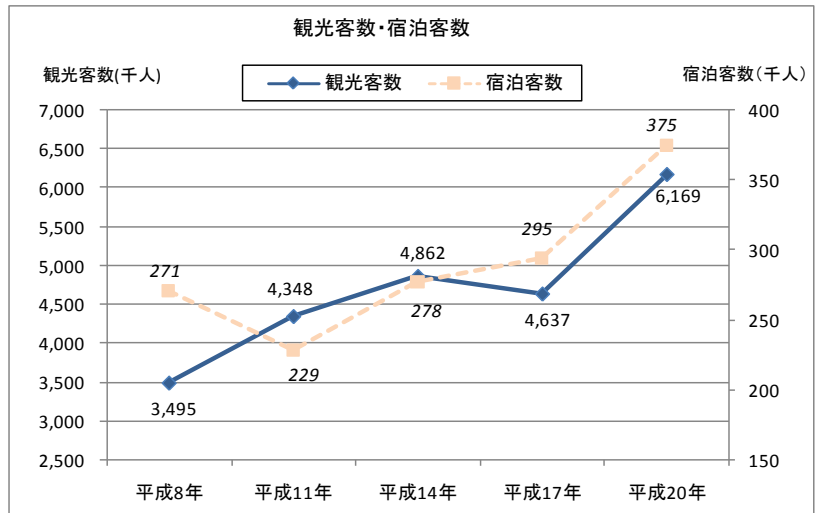


資料：堺市全小売商業商圈動態調査（平成21年度）

7) 観光客数・宿泊客数

・観光客は、平成17年で一度減少するも、平成20年には再び増加しています。
 ・宿泊客は平成11年から増加傾向が続いています。

図 観光客数・宿泊客数



※堺市調べ

8) 本市への来訪者

・本市の主な観光地や宿泊施設への来訪者の典型は「大阪府内(特に堺市内)から公園等を訪れる近距離からの来訪者」と「ビジネス等の目的で関東や中部地方といった遠隔地から来て宿泊する来訪者」となっています。

表 来訪者の主な観光地・訪問先

| 市内主要観光地での調査結果 | | | |
|----------------|-------|-----------|-------|
| 出発地 | | 訪問先 | |
| 堺市内 | 54.3% | 公園・動植物園 | 39.6% |
| 堺市以外の大阪府 | 34.2% | 名所・旧跡 | 28.0% |
| 近畿地方(大阪府以外) | 7.4% | 美術館・博物館 | 23.8% |
| 中部地方 | 1.5% | その他 | 17.9% |
| 関東地方 | 1.4% | 神社・仏閣 | 13.7% |
| 市内主要宿泊施設での調査結果 | | | |
| 出発地 | | 訪問先 | |
| 関東地方 | 31.4% | 仕事先 | 61.5% |
| 近畿地方(大阪府以外) | 19.6% | 飲食街・レストラン | 21.9% |
| 堺市以外の大阪府 | 10.3% | 知人宅・実家 | 7.2% |
| 九州地方・沖縄 | 8.1% | 神社・仏閣 | 6.8% |
| 中部地方 | 7.7% | 名所・旧跡 | 6.0% |
| | | ショッピング | 6.0% |

資料：堺市ビジター実態調査（平成21年度）

⑤土地利用

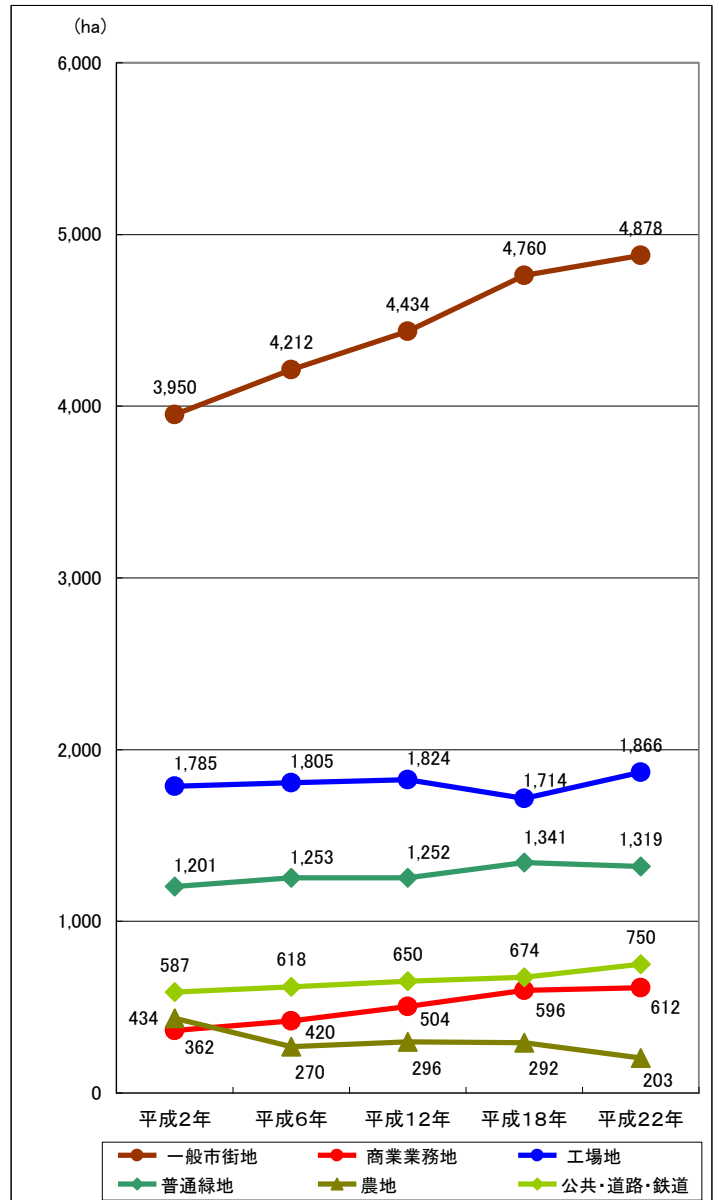
1) 市街化区域の主要な土地利用の推移

- 市街化区域において、平成2年から平成22年にかけて、一般市街地が約900ha増加しています。また、普通緑地が約120ha、公共・道路・鉄道が約160ha、商業業務地が約250ha増加しています。
- 工場地は平成18年に一旦減少したものの、平成22年には再び増加し、約80ha増加しています。

【都市計画基礎調査：土地利用分類】

| 分類 | 集計区分 |
|-----------|-----------|
| 市街地 | 一般市街地 |
| | 集落地 |
| | 商業業務地 |
| | 官公署 |
| | 工場地 |
| 普通緑地 | 公園・緑地 |
| | 運動場・遊園地 |
| | 学校 |
| | 社寺敷地、公開庭園 |
| | 墓地 |
| 農地 | 田・休耕地 |
| | 畑 |
| 山林・原野 | 山林 |
| | 原野・牧場 |
| 水面 | 水面 |
| 低湿地・その他空地 | 低湿地・荒蕪地 |
| | その他空き地 |
| 公共・道路・鉄道 | 公共施設 |
| | 道路・鉄軌道敷 |

図 市街化区域の主要な土地利用の推移



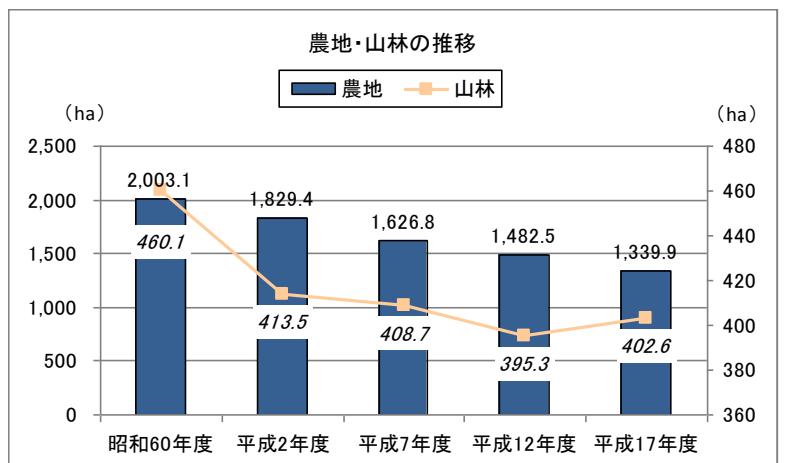
注) 表中、平成12年以前は美原区は含まれていません。

資料：都市計画基礎調査（平成22年）

2) 農地・山林面積の推移

- 農地・山林面積の推移は、農地、山林ともに減少傾向にあり、特に農地の減少が著しくなっています。

図 農地・山林面積の推移



注：美原区は含まれていません

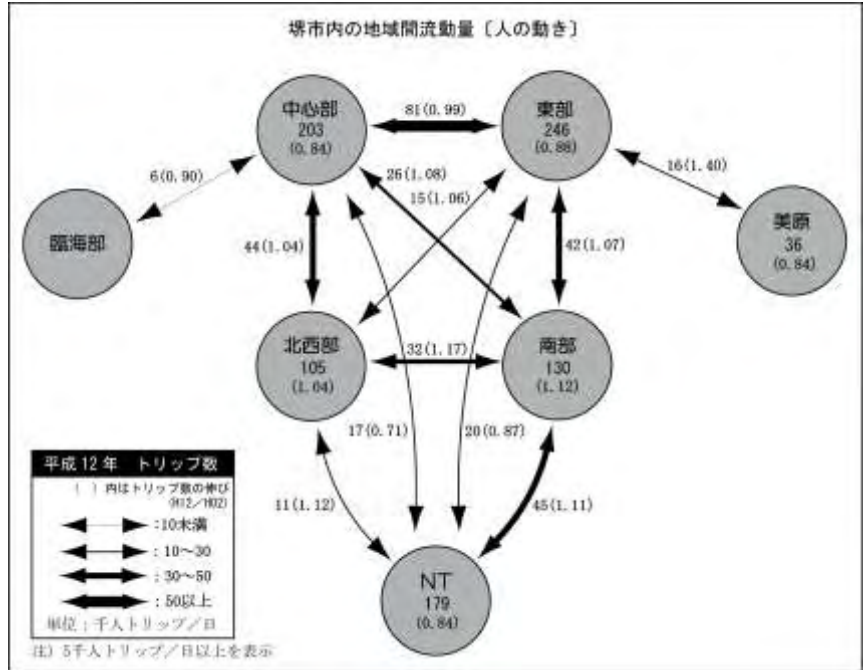
資料：固定資産概要調査

⑥交通

1) 市内の地域間流動

- 平成2年から平成12年における市内の地域間流動をみると、中心部(概ね堺区)との結びつきが弱まり、北西部(概ね西区)と南部(概ね中区)、泉北ニュータウン(概ね南区)との動きが増加しています。

図 市内地域間流動の伸び

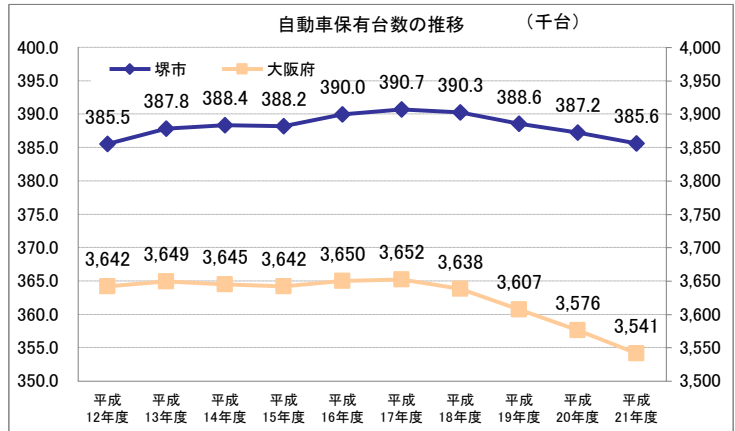


資料: 京阪神都市圏パーソントリップ調査 (平成2年、12年)

2) 自動車保有台数

- 平成12年度から平成21年度に対する自動車保有台数は大阪府が減少している一方で、本市はほぼ横ばい状態にあります。

図 自動車保有台数の推移



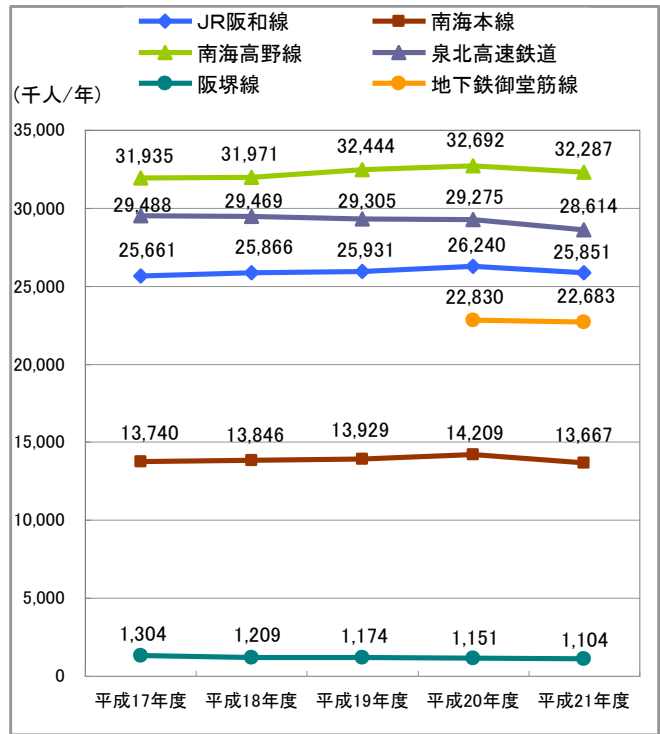
資料: 大阪府統計年鑑 (平成22年度版)

3) 鉄道乗車人員

- ・ JR 阪和線、南海本線、南海高野線の乗車人員は横ばいから微増し、平成 21 年度は再び減少しています。
- ・ 阪堺線の乗車人員は減少傾向にありましたが、支援策などにより、平成 22 年度からは増加傾向にあります。

注) 地下鉄御堂筋線のデータはなかったため、平成 20、21 年度のみを表示しています。

図 鉄道乗車人員の推移

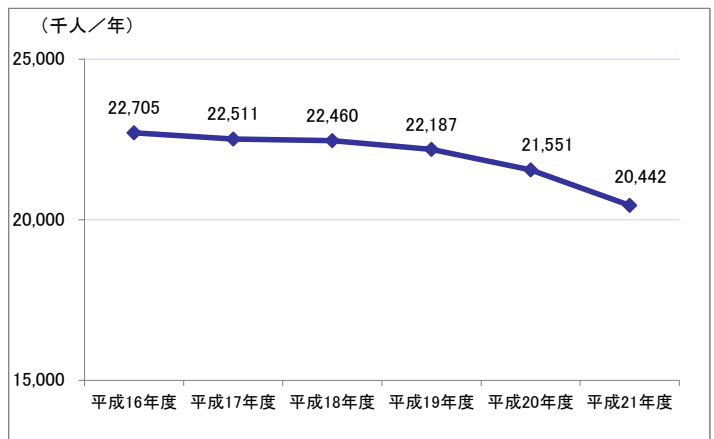


資料：堺市統計書（平成 22 年度版）

4) バスの状況

- ・ 路線バス網の中心となっている南海バスの年間利用者は大きく減少しています。

図 南海バス乗車人員の推移

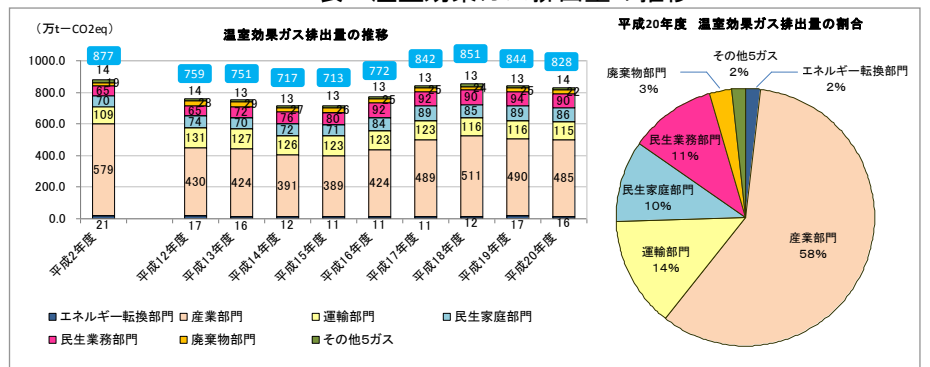


資料：堺市統計書（平成 22 年度版）

5) 温室効果ガス排出量

- ・ 運輸部門の温室効果ガス排出量は、2008年度（平成 20 年度）で全体の 14%と、産業部門（58%）に次いで高い割合を占めています。

表 温室効果ガス排出量の推移



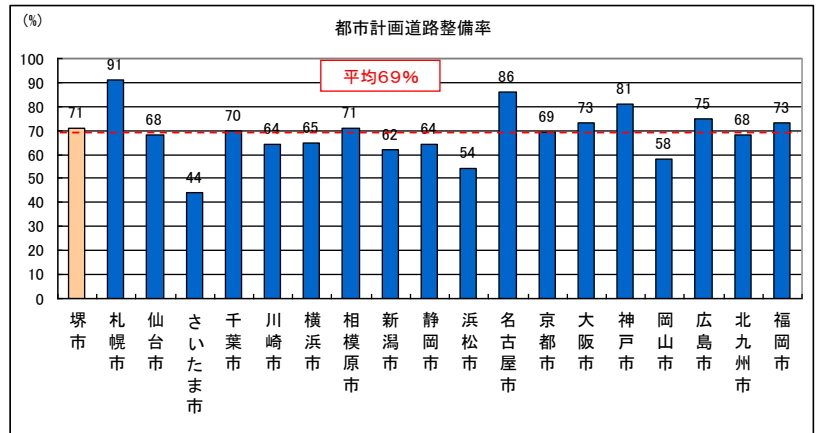
資料：堺市環境審議会答申資料

⑦都市施設

1) 都市計画道路の整備状況

- 都市計画道路整備率は71%で、資料のある政令指定都市19都市中7番目の整備水準となっています。
- 政令指定都市平均値69%を上回っています。

図 都市計画道路整備率



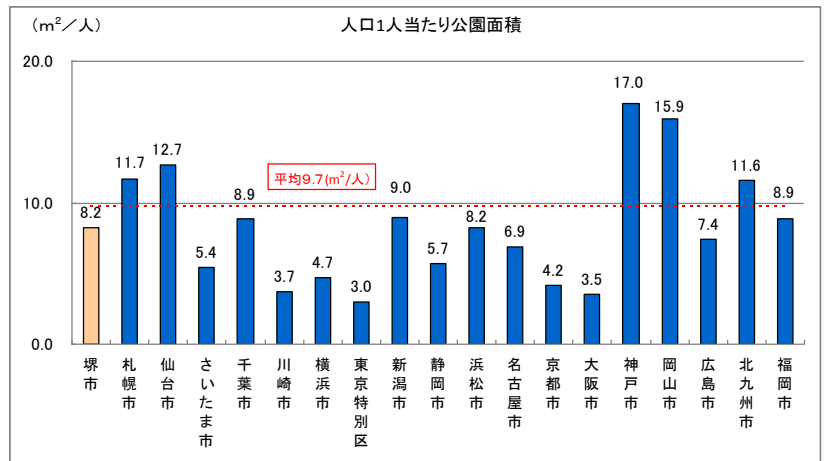
資料：大都市道路整備促進協議会資料（平成22年度）

2) 都市公園の整備水準

- 人口1人当たり都市公園面積は、8.2 m²/人で、政令指定都市19都市中9番目の整備水準となっています。
- 政令指定都市平均値9.7 m²/人を下回っています。

図 人口1人当たり都市公園面積

平成22年3月31日現在

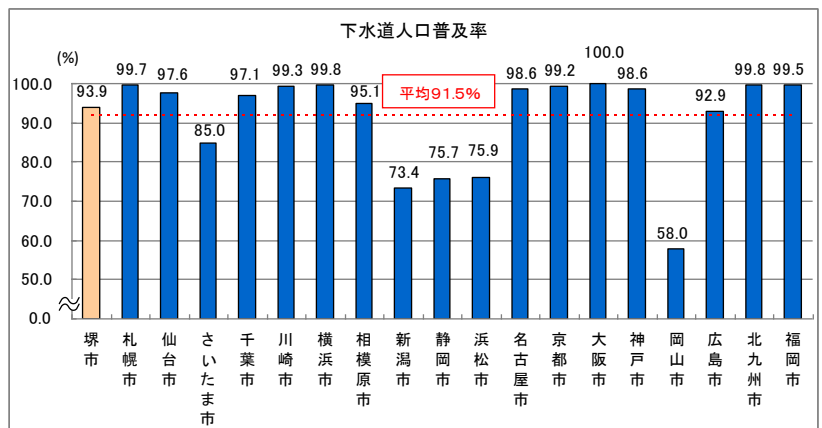


資料：都市公園データベース（国土交通省ホームページ）

3) 下水道人口普及率

- 下水道人口普及率は93.9%であり、政令指定都市19都市中13番目の整備水準となっています。
- 政令指定都市平均値91.5%を上回っています。

図 下水道人口普及率



資料：堺市統計書（平成22年度版）